

平成19年度
東広島市財務書類報告書

= 目次 =

1. はじめに.....	1
2. 普通会計財務書類の作成方法等	2
3. 普通会計の財務書類	9
4. 連結財務書類の作成方法等	14
5. 東広島市全体の財務書類	16
6. 東広島市及び関係団体の連結財務書類	20
7. 財務書類に基づく財務分析.....	24
8. 今後の取り組み.....	28

1. はじめに

東広島市を含め、多くの地方自治体ではこれまでもバランスシートを作成してきました。これは「旧総務省方式」と呼ばれるもので、毎年度整理される決算統計データをもとに、市の資産と債務の状況を明らかにしたものでした。

しかし、簡素で効率的な地方行政の実現を目指した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(H18.8.31 総務事務次官通知)の中で、新地方公会計導入による資産・債務管理改革の必要性が明確に打ち出され、地方自治体に対し3年後又は5年後までに企業会計の考え方(発生主義・複式簿記)を取り入れた新たな財務書類の整備が求められています。

具体的な整備方法としては、H18.5「新地方公会計制度研究会報告書」、H19.10「新地方公会計制度実務研究会報告書」等により指針が示されており、この中で「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」の2つモデルが示され、各自治体においていずれかのモデルを選択することになります。2つのモデルは会計処理方法、開示雛形などの違いがあり、統一的な基準とはなっていません。また、実務的な作成プロセスの違いとして「基準モデル」においては全資産を洗い出した上で評価が求められているのに対し、「総務省方式改訂モデル」では資産評価は段階的に整備を進めていく方法が認められています。

今回東広島市では、平成 19 年度決算にもとづき「総務省方式改訂モデル」による財務書類4表(「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」)を作成しました。国から求められているのは平成 20 年度決算からですが、さまざまな問題が生じてくることが予想されることから早期に取り組むことにしたもので、その意味では試算といえるものです。モデル選択においては、他市との比較可能性を重視し、現時点で多くの自治体が採用することが見込まれる「総務省方式改訂モデル」としました。ただ、資産評価については段階的整備の手法はとらず、全ての資産を洗い出し評価するという方法をとっています。これにより段階的整備よりも市の財務状況の実態に即したものとなっており、また「基準モデル」等へ移行していくことも十分可能な状況となっています。

平成 22 年 2 月

2. 普通会計財務書類の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

① 財務書類の作成モデル

「総務省方式改訂モデル」に則って作成しています。ただし、資産関連データは段階的整備でなく、「基準モデル」と同様、全資産を評価し計上しています。

② 対象会計範囲

市の会計のうち、普通会計と呼ばれる一般会計及び公営企業・公営事業以外の特別会計を対象としています。

会計区分	会計名称	普通会計
一般会計	一般会計	○
特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計 東広島中核工業団地汚水処理施設事業特別会計 原地区工業団地汚水処理施設事業特別会計 志和流通団地汚水処理施設事業特別会計 黒瀬地区工業団地汚水処理施設事業特別会計 河内臨空団地汚水処理施設事業特別会計 ひがしひろしま墓園管理事業特別会計 安芸津港湾事業特別会計	○
	公共下水道事業特別会計 東広島駅前土地区画整理事業特別会計	△ (一部)

③ 対象年度

対象年度は平成 19 年度で、平成 20 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

平成 19 年度決算統計数値を基礎とし、固定資産については個別評価方式により作成しています。

⑤ 作成にあたって参照したもの

- ・新地方公会計制度研究会報告書（平成 18 年 5 月）
- ・新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月）
- ・「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関する Q&A（平成 19 年 12 月）
- ・新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引（平成 20 年 12 月）
- ・新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引（平成 21 年 4 月）

(2) 貸借対照表についての説明

貸借対照表とは、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。貸借対照表は「資産の部」・「負債の部」・「純資産の部」からなります。

貸借対照表

(平成〇〇年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全		(2) 長期未払金	
②教育		①物件の購入等	
③福祉		②債務保証又は損失補償	
④環境衛生		③その他	
⑤産業振興		長期未払金計	
⑥消防		(3) 退職手当引当金	
⑦総務		(4) 損失補償等引当金	
有形固定資産合計	0	固定負債合計	
(2) 売却可能資産		2 流動負債	
公共資産合計	0	(1) 翌年度償還予定地方債	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	
①投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	
②投資損失引当金		(5) 賞与引当金	
投資及び出資金計	0	流動負債合計	0
(2) 貸付金		負債合計	0
(3) 基金等			
①退職手当目的基金		[純資産の部]	
②その他特定目的基金		1 公共資産等整備国県補助金等	
③土地開発基金		2 公共資産等整備一般財源等	
④その他定額連		3 その他一般財源等	
⑤退職手当組合		4 資産評価差額	
基金等計	0	純資産合計	0
(4) 長期延滞債権			
(5) 回収不能見込額			
投資等合計	0		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金			
②減債基金			
③歳計現金			
現金預金計			
(2) 未収金			
①地方税			
②その他			
③回収不能見込額			
未収金計			
流動資産合計			
資 産 合 計	0	負債・純資産合計	0

○負債の部

負債とは、将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。支払の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分して表示しています。

○資産の部

資産には、住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と将来、当市に資金流入をもたらすものである「売却可能資産」、「投資等」と「流動資産」があります。

○純資産の部

資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分といえます。

① 有形固定資産、売却可能資産、販売用土地

土地・建物等の資産は有形固定資産として、公正価値評価を行い計上しています。公正価値評価とは取得原価でなく、ルールにもとづき再評価を行うものです。

具体的には、まず、市が所有する資産を全て洗い出し、土地については、固定資産税評価額の地目別・地域別平均単価に、各土地の面積を乗じることにより評価額を算出し、家屋・工作物・機械器具等については市が加入する保険（市有物件災害共済会）の保険金額を再調達価額とし、定められた耐用年数により減価償却を行いました。

これらを生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

② 売却可能資産及び販売用土地

土地・建物等であっても、行政目的がなく売却が可能な資産については、公正価値評価により売却可能資産に計上しています。

また、行政目的がなく売却が可能な資産であっても、土地区画整理で取得した保留地など、もともと販売を目的とした土地については、販売用土地として流動資産に計上しています。

③ 投資及び出資金

有価証券や財団法人への出損金などを計上しています。法適用公営企業（東広島市では水道事業が該当）への出資金も含まれます。

有価証券については市場価格のあるものは時価評価とします。市場価格のないものについては取得価額で計上しますが、取得価額から 30%以上低下した場合は実質価額で計上します。

④ 基金等

市が所有する基金を目的別に計上しています。なお、財政調整基金と減債基金については流動資産の現金・預金に計上します。

また、職員退職手当組合の平成 19 年度末資産残高のうち、市の持分相当額を退職手当組合積立金として計上しています。市の持分相当額は、各加入団体の負担金累計額から退職金支給累積額を控除した額に、積立金運用益相当額の各加入団体按分額を加算した額としています。

⑤ 未収金、長期延滞債権及び回収不能見込額

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、雑入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）を未収金に計上しています。

ただし、収入未済額に含まれるもののうち、当初調定年度が 18 年度以前のものについては長期延滞債権に計上しています。

また、未収金・長期延滞債権のうち過去の不納欠損実績をもとに回収不能となることが見込まれる額を算定し、回収不能見込額に計上しています。

⑥ 地方債

市が固定資産形成等のために借り入れた地方債の年度末現在高を固定負債として計上しています。ただし、地方債のうち翌年度に償還が予定されているものは、流動負債として翌年度償還予定地方債に計上しています。

⑦ 長期未払金

債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものについて計上しています。具体的には独立行政法人都市再生機構等が整備した公共施設に対する割賦支払いなどがあります。

また、リース取引についても、実質的に購入と同様とみなせるものについては、リース料のうち購入相当額(利子相当額を除いたもの)を資産計上したうえで、購入相当額の未払部分を長期未払金として負債に計上しています。

⑧ 退職手当引当金

年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の額全額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。具体的には、職員個人ごとの退職手当算出のためのデータから各人の年度末の要支給額を算出し、全職員について合計した額を計上しています。

退職手当は、支給時に一時に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき、年度末の要支給額を見積もり計上したものです。

⑨ 賞与引当金

翌年度 6 月に支払われる賞与は当年度の 12 月から翌年度の 5 月までの勤務に対して支払われていると考えられることから、翌年度 6 月に支払われる賞与見込額の一部を負債として計上したものです。

⑩ 公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等

公共資産の整備に要した財源を表しています。

なお、過去の公共資産整備財源についての分析が難しいことから、便宜上平成 18 年度以前に取得した財産の財源については全て一般財源等として処理しています。

※ 公営企業に係る過疎債については、一般会計で借り入れたものを公営企業に繰出していますが、決算統計の扱いが普通会計と公営企業会計とで異なるため、そのままでは整合しない部分がでてきます。公会計財務書類の作成にあたっては公営企業で借り入れたかたちでの調整をおこないました。

(3) 行政コスト計算書についての説明

行政コスト計算書とは、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の財源として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書
 (自平成〇〇年4月1日
 至平成〇〇年3月31日)

【経常行政コスト】 (単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	0	#DIV/0!											
(2)退職手当引当金繰入等	0	#DIV/0!											
(3)賞与引当金繰入額	0	#DIV/0!											
小計	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 (1)物件費	0	#DIV/0!											
(2)維持補修費	0	#DIV/0!											
(3)減価償却費	0	#DIV/0!											
小計	0	#DIV/0!											
行政目的別区分													
3 (1)社会保障給付	0	#DIV/0!											
(2)補助金等	0	#DIV/0!											
(3)他会計等への支出額	0	#DIV/0!											
(4)他団体への公共資産整備補助金等	0	#DIV/0!											
小計	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 (1)支払利息	0	#DIV/0!											
(2)回収不能見込計上額	0	#DIV/0!											
(3)その他行政コスト	0	#DIV/0!											
小計	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(構成比率)			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	0	#DIV/0!												
2 分担金・負担金・寄附金 c	0	#DIV/0!												
経常収益合計 (b + c) d	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
d/a		#DIV/0!	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	0	#DIV/0!	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

① 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス形式で表示しています。

性質別コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支的的なコスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金残高と、前年度末の同残高(当年度退職者に対する引当額を除く)との差額を計上しています。

また、職員退職手当組合の資産のうち、当市の持分に相当する額の当年度末残高と前年度末残高との差額と、当年度の組合への負担金支出額との差額についても、退職手当引当金繰入等に計上しています。

③ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

(4) 純資産変動計算書についての説明

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。

純資産変動計算書

自 平成〇〇年4月1日
至 平成〇〇年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	0				
純経常行政コスト	0				
一般財源					
地方税	0				
地方交付税	0				
その他行政コスト充当財源	0				
補助金等受入	0				
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0				
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入				0	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入				0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				0	
減価償却による財源増				0	
地方債償還に伴う財源振替				0	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	0	0	0	0	0

純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

(5) 資金収支計算書についての説明

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。

資金収支計算書

〔 自 平成〇〇年4月1日
至 平成〇〇年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	
物件費	
社会保障給付	
補助金等	
支払利息	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	
支出合計	0
地方税	
地方交付税	
国県補助金等	
使用料・手数料	
分担金・負担金・寄附金	
諸収入	
地方債発行額	
基金取崩額	
その他収入	
収入合計	0
経常的収支額	0

① 経常的収支の部

経常的な行政活動による資金収支を計上しています。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備にかかる支出とその財源の収入を計上しています。

③ 投資・財務的収支の部

出資、基金積立て、借金返済などの支出とその財源の収入を計上しています。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	
公共資産整備補助金等支出	
他会計等への建設費充当財源繰出支出	
支出合計	0
国県補助金等	
地方債発行額	
基金取崩額	
その他収入	
収入合計	0
公共資産整備収支額	0

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	
基金積立額	
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	
地方債償還額	
支出合計	0
国県補助金等	
貸付金回収額	
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	
その他収入	
収入合計	0
投資・財務的収支額	0

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	0
期首歳計現金残高	
期末歳計現金残高	0

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成〇年度における一時借入金の借入限度額は〇〇千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は〇〇千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		
繰越金	△	
地方債発行額	△	
財政調整基金等取崩額	△	
支出総額	△	
地方債償還額		
財政調整基金等積立額		
基礎的財政収支		0

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

3. 普通会計の財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	88,466,383
①生活インフラ・国土保全	82,260,551	(2) 長期未払金	
②教育	74,094,324	①物件の購入等	1,674,726
③福祉	5,259,087	②債務保証又は損失補償	7,908
④環境衛生	17,327,995	③その他	375,379
⑤産業振興	32,312,574	長期未払金計	2,058,013
⑥消防	2,331,783	(3) 退職手当引当金	13,963,526
⑦総務	10,396,329	(4) 損失補償等引当金	373,407
有形固定資産合計	223,982,643	固定負債合計	104,861,329
(2) 無形固定資産	924,361		
(3) 売却可能資産	831,983	2 流動負債	
公共資産合計	225,738,987	(1) 翌年度償還予定地方債	8,617,838
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
2 投資等		(3) 未払金	322,335
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
①投資及び出資金	3,788,656	(5) 賞与引当金	758,415
②投資損失引当金	0	流動負債合計	9,698,588
投資及び出資金計	3,788,656		
(2) 貸付金	253,381	負債合計	114,559,917
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	878,734	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	8,049,038	1 公共資産等整備国県補助金等	1,852,073
③土地開発基金	1,440,463	2 公共資産等整備一般財源等	160,410,977
④その他定額運用基金	58,000	3 その他一般財源等	△ 23,392,991
⑤退職手当組合積立金	632,150	4 資産評価差額	△ 160,337
基金等計	11,058,385	純資産合計	138,709,722
(4) 長期延滞債権	2,387,772		
(5) 回収不能見込額	△ 827,730		
投資等合計	16,660,464		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	6,357,993		
②減債基金	2,130,779		
③歳計現金	2,256,797		
現金預金計	10,745,569		
(2) 未収金			
①地方税	188,854		
②その他	763		
③回収不能見込額	△ 64,998		
未収金計	124,619		
流動資産合計	10,870,188		
資 産 合 計	253,269,639	負債・純資産合計	253,269,639

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	千円
	②教育	千円
	③福祉	千円
	④環境衛生	千円
	⑤産業振興	千円
	⑥消防	千円
	⑦総務	千円
	計	0千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	千円
	②地方債	千円
	③一般財源等	0千円
	計	0千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	8,737,249千円
	②債務保証又は損失補償	2,984,125千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
	③その他	4,947,513千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち38,950,877千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	127,089,795千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	97,084,221千円	97,084,221千円	
債務負担行為支出予定額	16,054,305千円	1,956,960千円	14,097,345千円
公営事業地方債負担見込額	8千円		8千円
一部事務組合等地方債負担見込額	425,951千円		425,951千円
退職手当負担見込額	13,525,310千円	13,525,310千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	373,407千円	△373,407千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	31,169,184千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	20,599,982千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	10,569,202千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	0千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	95,920,611千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は61,045,429千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は123,247,974千円です。

行政コスト計算書

〔自平成19年4月1日
至平成20年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	11,492,036	24.3%	1,071,883	1,987,536	2,563,388	335,511	635,861	1,406,965	3,165,855	325,037			
	(2)退職手当引当金繰入等	1,291,072	2.7%	116,326	221,925	285,442	42,424	77,153	181,726	356,233	9,844			
	(3)賞与引当金繰入額	758,415	1.6%	58,135	133,798	172,406	22,727	42,174	94,770	212,186	22,219			
	小計	13,541,523	28.6%	1,246,344	2,343,259	3,021,236	400,662	755,188	1,683,461	3,734,274	357,099		0	
2	(1)物件費	7,783,272	16.5%	724,544	2,095,667	762,924	2,156,903	279,243	224,840	1,505,216	33,935			
	(2)維持補修費	1,529,014	3.2%	812,140	170,434	62,501	378,576	54,751	6,532	44,080	0			
	(3)減価償却費	5,796,467	12.3%	1,510,909	1,662,782	128,733	970,015	1,063,859	196,455	263,714				
	小計	15,108,753	31.9%	3,047,593	3,928,883	954,158	3,505,494	1,397,853	427,827	1,813,010	33,935	0	0	
3	(1)社会保障給付	7,392,735	15.6%		79,968	7,312,633	134							
	(2)補助金等	3,257,454	6.9%	27,275	357,048	450,355	705,511	1,443,452	270,264	273,476	10,520		△ 280,447	
	(3)他会計等への支出額	5,121,826	10.8%	1,240,387	0	3,398,091	13,548	122,888	66,465	0			280,447	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	814,837	1.7%	257,326	0	61,448	251,245	71,756	37,778	135,284			0	
	小計	16,586,852	35.1%	1,524,988	437,016	11,222,527	970,438	1,638,096	374,507	408,760	10,520		0	
4	(1)支払利息	1,984,549	4.2%								1,984,549			
	(2)回収不能見込計上額	107,536	0.2%									107,536		
	(3)その他行政コスト	△ 27,423	-0.1%										△ 27,423	
	小計	2,064,662	4.4%	0	0	0	0	0	0	0	1,984,549	107,536	△ 27,423	
経常行政コスト a				5,818,925	6,709,158	15,197,921	4,876,594	3,791,137	2,485,795	5,956,044	401,554	1,984,549	107,536	△ 27,423
(構成比率)				12.3%	14.2%	32.1%	10.3%	8.0%	5.3%	12.6%	0.8%	4.2%	0.2%	-0.1%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	1,919,266		278,755	98,769	714,930	517,051	43,280	4,064	71,993	0	0	0	190,424	
2	分担金・負担金・寄附金 c	463,825		28	3,640	434,579	6,895	16,851	365	467	0	0	0	1,000	
経常収益合計 (b+c) d		2,383,091		278,783	102,409	1,149,509	523,946	60,131	4,429	72,460	0	0	0	191,424	
d/a		5.04%		4.8%	1.5%	7.6%	10.7%	1.6%	0.2%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		44,918,699		5,540,142	6,606,749	14,048,412	4,352,648	3,731,006	2,481,366	5,883,584	401,554	1,984,549	107,536	△ 27,423	△ 191,424

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	130,643,544	0	153,758,405	△ 22,948,658	△ 166,203
純経常行政コスト	△ 44,918,699			△ 44,918,699	
一般財源					
地方税	30,881,054			30,881,054	
地方交付税	8,454,793			8,454,793	
その他行政コスト充当財源	4,465,392			4,465,392	
補助金等受入	9,093,846	1,852,073		7,241,773	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 5,401			△ 5,401	
公共資産除売却損益	92,726			92,726	
投資損失	△ 3,399			△ 3,399	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,995,030	△ 3,995,030	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,368,518	△ 2,368,518	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,589,101	1,589,101	
減価償却による財源増		0	△ 5,796,467	5,796,467	
地方債償還に伴う財源振替			7,674,592	△ 7,674,592	
資産評価替えによる変動額	5,866				5,866
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	138,709,722	1,852,073	160,410,977	△ 23,392,991	△ 160,337

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,400,472
物件費	7,783,272
社会保障給付	7,392,735
補助金等	3,257,454
支払利息	1,984,549
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,760,582
その他支出	1,534,415
支出合計	39,113,479
地方税	30,781,483
地方交付税	8,454,793
国県補助金等	7,241,151
使用料・手数料	1,810,424
分担金・負担金・寄附金	444,643
諸収入	587,593
地方債発行額	1,637,400
基金取崩額	2,936
その他収入	3,933,404
収入合計	54,893,827
経常的収支額	15,780,348

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,585,417
公共資産整備補助金等支出	814,837
他会計等への建設費充当財源繰出支出	250,010
支出合計	12,650,264
国県補助金等	1,834,117
地方債発行額	5,855,400
基金取崩額	11,895
その他収入	196,861
収入合計	7,898,273
公共資産整備収支額	△ 4,751,991

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,084,219
基金積立額	2,195,540
定額運用基金への繰出支出	20,000
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,212,434
地方債償還額	8,757,971
支出合計	13,270,164
国県補助金等	18,578
貸付金回収額	1,118,720
基金取崩額	0
地方債発行額	101,200
公共資産等売却収入	92,726
その他収入	171,821
収入合計	1,503,045
投資・財務的収支額	△ 11,767,119

翌年度繰上充入金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 738,762
期首歳計現金残高	2,995,559
期末歳計現金残高	2,256,797

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成19年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は449千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	64,295,145
地方債発行額	△ 7,594,000
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 65,033,907
地方債償還額	10,731,714
財政調整基金等積立額	1,243,096
基礎的財政収支	3,642,048

4. 連結財務書類の作成方法等

(1) 連結とは

地方公共団体の行政サービスは普通会計にとどまらず、水道事業等の公営企業会計や国民健康保険事業等の公営事業会計でも実施されています。また、関係団体とも連携して行政サービスを行っていることから、これら全てをひとつの行政サービス主体とみなすことができます。

そこで、普通会計に加え、水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計を含めた東広島市全体の財務状況を表すため、全会計を対象とした財務書類を作成し、また、東広島市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクター等の外部団体を含め、1つの行政サービス実施主体とみなして連結財務書類を作成しています。

(2) 連結の対象範囲

連結の対象とする会計及び団体は次のとおりです。

団体区分		会計名称	普通会計	市	連結
市	一般会計	一般会計	○	○	○
	特別会計	住宅新築資金等貸付事業特別会計 東広島中核工業団地汚水処理施設事業特別会計 原地区工業団地汚水処理施設事業特別会計 志和流通団地汚水処理施設事業特別会計 黒瀬地区工業団地汚水処理施設事業特別会計 河内臨空団地汚水処理施設事業特別会計 ひがしひろしま墓園管理事業特別会計 安芸津港湾事業特別会計	○	○	○
		公共下水道事業特別会計 東広島駅前土地区画整理事業特別会計	△	○	○
	水道事業会計 農業集落排水事業特別会計 特定地域生活排水処理事業特別会計 国民健康保険特別会計(事業勘定) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定) 老人保健特別会計 介護保険特別会計(保険事業勘定) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		○	○	
外部団体	一部事務組合・広域連合	広島県市町総合事務組合 広島中央広域行政組合 竹原広域行政組合			○
	地方三公社	東広島市土地開発公社			○
	第三セクター等	(財)東広島市都市整備公社 (財)東広島市教育文化振興事業団 (有)東広島市農業公社 東広島流通センター(株)			○

第三セクター等については、出資比率が50%を超えるなど市が重要な影響力をもっている団体を連結対象としています。

(3) 連結方法

① 個別財務書類の作成

各会計及び団体で個別財務書類を作成し、これら個別財務書類を合計します。

② 連結修正

出納整理期間がない会計等について出納整理期間中の現金の受払いがあったものとする調整を行います。これは連結団体間での現金の動きを整合させるものです。

出納整理期間中の現金の受払いの調整を行った後に、連結団体間の取引等について内部取引としてこれを相殺消去します。

③ 連結比率

一部事務組合・広域連合については単純合計を行わず、市との関わりに応じた連結比率を定め、これにより連結を行います。

5. 東広島市全体の財務書類

(1) 貸借対照表

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	152,098,730	①普通会計地方債	88,466,383
②教育	74,094,324	②公営事業地方債	42,042,484
③福祉	5,980,025	地方債計	130,508,867
④環境衛生	43,837,991	(2) 長期未払金	2,058,013
⑤産業振興	35,787,991	(3) 引当金	14,408,679
⑥消防	2,331,783	(うち退職手当等引当金)	13,966,778
⑦総務	10,396,329	(うちその他の引当金)	441,901
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	146,975,559
有形固定資産計	324,527,173	2 流動負債	
(2) 無形固定資産	931,681	(1) 翌年度償還予定地方債	11,703,443
(3) 売却可能資産	2,156,381	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	241,403
公共資産合計	327,615,235	(3) 未払金	916,568
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	1,032,815	(5) 賞与引当金	825,738
(2) 貸付金	265,463	(6) その他	445,663
(3) 基金等	11,318,566	流動負債合計	14,132,815
(4) 長期延滞債権	4,155,260	負 債 合 計	161,108,374
(5) その他	0		
(6) 回収不能見込額	△ 1,159,970		
投資等合計	15,612,134		
3 流動資産			
(1) 資金	15,511,516		
(2) 未収金	397,537		
(3) 販売用不動産	475,252		
(4) その他	101,895		
(5) 回収不能見込額	△ 101,355		
流動資産合計	16,384,845	純 資 産 合 計	198,510,478
4 繰延勘定	6,638		
資 産 合 計	359,618,852	負 債 及 び 純 資 産 合 計	359,618,852

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔自平成19年4月1日
至平成20年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	12,492,851	14.0%	1,367,687	1,987,536	2,995,243	608,667	635,861	1,406,965	3,165,855	325,037			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,311,958	1.5%	116,326	221,925	285,442	63,310	77,153	181,726	356,233	9,844			0
(3)賞与引当金繰入額	825,738	0.9%	80,192	133,798	194,238	46,161	42,174	94,770	212,186	22,219			0
小計	14,630,547	16.4%	1,564,205	2,343,259	3,474,923	718,138	755,188	1,683,461	3,734,274	357,099			0
2 (1)物件費	11,914,893	13.3%	1,339,970	2,095,667	1,706,653	4,692,267	316,345	224,840	1,505,216	33,935			0
(2)維持補修費	1,733,323	1.9%	848,217	170,434	62,501	518,637	82,922	6,532	44,080	0			0
(3)減価償却費	8,649,520	9.7%	3,410,347	1,662,782	128,733	1,788,317	1,199,172	196,455	263,714	0			0
小計	22,297,736	25.0%	5,598,534	3,928,883	1,897,887	6,999,221	1,598,439	427,827	1,813,010	33,935	0		0
3 (1)社会保障給付	39,125,702	43.8%		79,968	39,045,600	134							0
(2)補助金等	7,397,802	8.3%	51,388	357,048	4,627,181	644,920	1,443,452	270,264	273,476	10,520			△ 280,447
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	830,382	0.9%	272,871	0	61,448	251,245	71,756	37,778	135,284	0			0
小計	47,353,886	53.1%	324,259	437,016	43,734,229	896,299	1,515,208	308,042	408,760	10,520			△ 280,447
4 (1)支払利息	3,308,096	3.7%									3,308,096		0
(2)回収不能見込計上額	596,468	0.7%										596,468	0
(3)その他行政コスト	1,068,510	1.2%	340,639	0	720,902	0	0	0	0	0			6,969
小計	4,973,074	5.6%	340,639	0	720,902	0	0	0	0	0	3,308,096	596,468	6,969
経常行政コスト a	89,255,243		7,827,637	6,709,158	49,827,941	8,613,658	3,868,835	2,419,330	5,956,044	401,554	3,308,096	596,468	△ 273,478
(構成比率)			8.8%	7.5%	55.8%	9.7%	4.3%	2.7%	6.7%	0.4%	3.7%	0.7%	-0.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,919,754		278,755	98,769	715,418	517,051	43,280	4,064	71,993	0	0	0	190,424
2 分担金・負担金・寄附金	15,030,695		28	3,640	14,713,956	277,288	33,951	365	467	0	0	0	1,000
3 保険料	5,757,515				5,757,515								
4 事業収益	6,639,611		2,497,402	0	512,125	3,592,879	37,205	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	1,285,438		85,970	0	1,175,897	12,580	10,991	0	0	0			0
経常収益合計 b	30,633,013		2,862,155	102,409	22,874,911	4,399,798	125,427	4,429	72,460	0	0	0	191,424
b/a	34.3%		36.6%	1.5%	45.9%	51.1%	3.2%	0.2%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	58,622,230		4,965,482	6,606,749	26,953,030	4,213,860	3,743,408	2,414,901	5,883,584	401,554	3,308,096	596,468	△ 273,478
													△ 191,424

(2) 行政コスト計算書

(3) 純資産変動計算書

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	187,870,960	3,056,243	201,878,959	△ 17,998,804	934,562
純経常行政コスト	△ 58,622,230			△ 58,622,230	
一般財源					
地方税	30,881,054			30,881,054	
地方交付税	8,454,793			8,454,793	
その他行政コスト充当財源	4,726,782			4,726,782	
補助金等受入	23,063,911	3,396,986		19,666,925	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,401			△ 5,401	
公共資産除売却損益	95,045			95,045	
投資損失	△ 3,399			△ 3,399	
収益事業純損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,035,215	△ 5,035,215	
公共資産処分による財源増		0	△ 27,007	27,007	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,368,518	△ 2,368,518	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,594,632	1,594,632	
減価償却による財源増		0	△ 8,649,520	8,649,520	
地方債償還に伴う財源振替			9,645,036	△ 9,645,036	
資産評価替えによる変動額	2,012,829				2,012,829
無償受贈資産受入	33,174				33,174
その他	2,960	△ 5,301	5,365	2,896	
期末純資産残高	198,510,478	6,447,928	208,661,934	△ 19,579,949	2,980,565

(4) 資金収支計算書

地方公共団体全体の資金収支計算書

(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,494,228
物件費	11,860,274
社会保障給付	39,125,702
補助金等	7,397,802
支払利息	3,308,096
(他会計への事務費等充当財源繰出支出)	0
その他支出	2,517,919
支出合計	78,704,021
地方税	30,781,483
地方交付税	8,454,793
国県補助金等	19,640,744
使用料・手数料	1,810,927
分担金・負担金・寄附金	14,994,413
保険料	5,658,757
事業収入	7,060,772
諸収入	1,852,438
地方債発行額	1,637,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,936
(他会計補助金等)	0
その他収入	3,961,366
収入合計	95,856,029
経常的収支額	17,152,008
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	15,956,588
公共資産整備補助金等支出	830,382
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	16,786,970
国県補助金等	3,379,030
地方債発行額	7,795,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	11,895
(他会計補助金等)	0
その他収入	493,917
収入合計	11,680,042
公共資産整備収支額	△ 5,106,928
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,084,219
基金積立額	1,099,635
定額運用基金への繰出支出	20,000
(他会計への公債費充当財源繰出支出)	0
地方債償還額	13,839,048
長期借入金返済額	△ 709
短期借入金減少額	709
収益事業純支出	0
その他支出	3,892
支出合計	16,046,794
国県補助金等	44,138
貸付金回収額	1,118,720
基金取崩額	0
地方債発行額	2,958,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	99,672
収益事業純収入	0
(他会計補助金等)	0
その他収入	197,711
収入合計	4,418,841
投資・財務的収支額	△ 11,627,953
翌年度繰上充用金増減額	93,974
当年度資金増減額	511,101
期首資金残高	15,000,415
期末資金残高	15,511,516

6. 東広島市及び関係団体の連結財務書類

(1) 貸借対照表

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	156,102,208	①普通会計地方債	88,466,383
②教育	74,399,857	②公営事業地方債	42,042,484
③福祉	5,980,025	地方公共団体計	130,508,867
④環境衛生	44,997,009	(2) 関係団体	
⑤産業振興	36,097,244	①一部事務組合・広域連合地方	306,251
⑥消防	2,515,562	②地方三公社長期借入金	3,580,395
⑦総務	10,396,659	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	3,886,646
⑨その他	1,225	(3) 長期未払金	2,058,013
有形固定資産計	330,489,789	(4) 引当金	14,384,002
(2) 無形固定資産	931,681	（うち退職手当等引当金）	14,315,508
(3) 売却可能資産	2,156,381	（うちその他の引当金）	68,494
公共資産合計	333,577,851	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	150,837,528
(1) 投資及び引出資金	720,465	2 流動負債	
(2) 貸付金	265,463	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	11,962,292	①地方公共団体	11,703,443
(4) 長期延滞債権	4,155,260	②関係団体	119,700
(5) その他	419	翌年度償還予定額計	11,823,143
(6) 回収不能見込額	△ 1,159,970	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	241,403
投資等合計	15,943,929	(3) 未払金	1,347,543
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	16,431,482	(5) 賞与引当金	841,118
(2) 未収金	427,727	(6) その他	453,875
(3) 販売用不動産	475,252	流動負債合計	14,707,082
(4) その他	103,384	負債合計	165,544,610
(5) 回収不能見込額	△ 101,355	純資産合計	201,320,298
流動資産合計	17,336,490	負債及び純資産合計	366,864,908
4 繰延勘定	6,638		
資産合計	366,864,908		

連結行政コスト計算書

〔自平成19年4月1日
至平成20年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	11,690,908	12.8%	1,415,671	2,129,673	2,989,738	591,981	653,022	1,587,785	1,997,619	325,419			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,346,779	1.5%	125,559	224,044	285,442	64,334	77,772	203,073	356,712	9,844			0
(3)賞与引当金繰入額	841,118	0.9%	83,530	133,798	194,238	46,715	42,174	106,021	212,414	22,228			0
小計	13,878,805	15.2%	1,624,760	2,487,515	3,469,418	703,030	772,968	1,896,879	2,566,745	357,491			0
2 (1)物件費	11,994,674	13.2%	1,360,388	2,066,914	1,700,201	4,772,898	311,578	235,773	1,512,713	34,209			0
(2)維持補修費	1,773,190	1.9%	852,704	176,125	62,501	545,202	84,156	8,422	44,080	0			0
(3)減価償却費	8,756,352	9.6%	3,410,364	1,663,045	128,733	1,880,734	1,204,716	205,028	263,732	0			0
小計	22,524,216	24.7%	5,623,456	3,906,084	1,891,435	7,198,834	1,600,450	449,223	1,820,525	34,209	0		0
3 (1)社会保障給付	39,125,702	42.9%		79,968	39,045,600	134							0
(2)補助金等	6,878,502	7.5%	50,540	381,826	4,594,246	384,338	1,408,166	42,745	286,559	10,529			△ 280,447
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	830,382	0.9%	272,871	0	61,448	251,245	71,756	37,778	135,284	0			0
小計	46,834,586	51.4%	323,411	461,794	43,701,294	635,717	1,479,922	80,523	421,843	10,529			△ 280,447
4 (1)支払利息	3,313,890	3.6%									3,313,890		0
(2)回収不能見込計上額	596,468	0.7%										596,468	0
(3)その他行政コスト	4,034,085	4.4%	3,306,214	0	720,902	0	0	0	0	0			6,969
小計	7,944,443	8.7%	3,306,214	0	720,902	0	0	0	0	0	3,313,890	596,468	6,969
経常行政コスト a	91,182,050		10,877,841	6,855,393	49,783,049	8,537,581	3,853,340	2,426,625	4,809,112	402,229	3,313,890	596,468	△ 273,478
(構成比率)			11.9%	7.5%	54.6%	9.4%	4.2%	2.7%	5.3%	0.4%	3.6%	0.7%	-0.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	1,924,247		279,268	98,769	715,418	520,763	43,280	4,332	71,993	0	0	0	190,424	
2 分担金・負担金・寄附金	13,834,431		28	3,640	14,681,021	277,288	33,951	365	468	0	0	0	△ 1,162,330	
3 保険料	5,757,515			5,757,515										
4 事業収益	9,730,614		5,445,626	107,964	512,125	3,592,879	72,020	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	1,294,301		90,652	1,606	1,175,897	12,580	13,566	0	0	0			0	
経常収益合計 b	32,541,108		5,815,574	211,979	22,841,976	4,403,510	162,817	4,697	72,461	0	0	0	△ 971,906	
b/a	35.7%		53.5%	3.1%	45.9%	51.6%	4.2%	0.2%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b	58,640,942		5,062,267	6,643,414	26,941,073	4,134,071	3,690,523	2,421,928	4,736,652	402,229	3,313,890	596,468	△ 273,478	971,906

(2) 行政コスト計算書

(3) 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	190,704,431	3,336,057	211,025,798	△ 17,616,604	△ 6,035,324	△ 5,496
純経常行政コスト	△ 58,640,942				△ 58,640,942	
一般財源						
地方税	30,881,054				30,881,054	
地方交付税	8,454,793				8,454,793	
その他行政コスト充当財源	4,704,494				4,704,494	
補助金等受入	23,108,743	3,396,986			19,711,757	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 5,401				△ 5,401	
公共資産除売却損益	95,045				95,045	
投資損失	△ 3,399				△ 3,399	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			5,577,646		△ 5,577,646	
公共資産処分による財源増		0	△ 3,458,478		3,458,478	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,388,964		△ 2,388,964	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,594,632		1,594,632	
減価償却による財源増		△ 20,416	△ 8,735,935		8,756,351	
地方債償還に伴う財源振替			9,775,447		△ 9,775,447	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	2,017,783					2,017,783
無償受贈資産受入	33,174					33,174
その他	△ 29,477	△ 5,301	5,365	2,896	△ 32,437	
期末純資産残高	201,320,298	6,707,326	214,984,175	△ 17,613,708	△ 4,802,956	2,045,461

(4) 資金収支計算書

連結資金収支計算書

自平成19年4月1日
至平成20年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,983,704
物件費	12,464,178
社会保障給付	39,125,702
補助金等	6,868,357
支払利息	3,313,890
(他会計への事務費等充当財源繰出支出)	0
その他支出	5,963,138
支出合計	82,718,969
地方税	30,781,483
地方交付税	8,454,793
国県補助金等	19,643,410
使用料・手数料	1,815,427
分担金・負担金・寄附金	14,993,695
保険料	5,658,998
事業収入	10,388,894
諸収入	1,832,720
地方債発行額	1,637,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	3,058
(他会計補助金等)	0
その他収入	3,934,981
収入合計	99,144,859
経常的収支額	16,425,890

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,798,770
公共資産整備補助金等支出	830,382
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	488,263
支出合計	16,117,415
国県補助金等	3,379,030
地方債発行額	7,795,200
長期借入金借入額	0
基金取崩額	11,895
(他会計補助金等)	0
その他収入	493,917
収入合計	11,680,042
公共資産整備収支額	△ 4,437,373

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,084,219
基金積立額	1,161,615
定額運用基金への繰出支出	20,000
(他会計への公債費充当財源繰出支出)	0
地方債償還額	13,969,459
長期借入金返済額	6,417,053
短期借入金減少額	709
収益事業純支出	0
その他支出	3,916
支出合計	22,656,971
国県補助金等	86,304
貸付金回収額	1,118,720
基金取崩額	387,230
地方債発行額	2,958,600
長期借入金借入額	3,029,442
公共資産等売却収入	3,478,462
収益事業純収入	0
(他会計補助金等)	0
その他収入	197,711
収入合計	11,256,469
投資・財務的収支額	△ 11,400,502

翌年度繰上充用金増減額	93,974
当年度資金増減額	681,989
期首資金残高	15,749,493
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	16,431,482

7. 財務書類に基づく財務分析

(1) 住民一人当たり貸借対照表

貸借対照表自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、住民一人当たりの数値に置き換えることにより、他団体との比較がしやすくなります。

【 住民一人当たり貸借対照表 】

(単位:千円)

	普通会計	連結
公共資産	1,241.1	1,834.0
投資等	91.6	87.6
流動資産	59.7	95.4
資産合計	1,392.4	2,017.0
固定負債	576.5	829.3
流動負債	53.3	80.9
負債合計	629.8	910.2
純資産	762.6	1,106.8
負債・純資産合計	1,392.4	2,017.0

※平成20年3月31日現在の人口(181,886人)に基づき計算しています。

住民一人当たりの公共資産は1,241千円であり、将来の資金流入をもたらす投資等および流動資産を合わせると、住民一人当たりの資産合計は1,392千円となっています。

住民一人当たりの資産額の平均値は1,000千円～5,000千円程度といわれており、当市は平均的な中でも比較的低い水準にあるといえます。

一方、将来負担分である住民一人当たりの負債の市町村における平均値は300千円～2,000千円程度といわれており、当市ではこれが629千円であるため、こちらも平均的な中でも比較的低い(将来負担が少ない)団体であるといえます。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代(過去および現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

$$\text{社会資本形成の過去および現世代負担比率(\%)} = \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

【 社会資本形成の負担比率 】

項目	普通会計	連結
公共資産等合計(千円)	225,738,987	333,577,851
純資産合計(千円)	138,709,722	201,320,298
地方債残高(千円)	97,084,221	142,332,010
社会資本形成の過去及び現世負担比率(%)	61.4%	60.4%
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	43.0%	42.7%

※ 純資産及び地方債には公共資産等整備以外の財源となるものが含まれるため、負担比率の合計は100%とならない

当市の社会資本形成の過去および現世代負担比率は、普通会計で61.4%、連結で60.4%となっていますが、これは平均的な値といわれている50%~90%の範囲内にあります。一方、社会資本形成の将来世代負担比率は普通会計で43.0%、連結で42.7%であり、これは平均的な値といわれている15%~40%を上回っています。

(3) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

【 歳入額対資産比率 】

項目	普通会計	連結
資産合計（千円）	225,738,987	333,577,851
歳入総額（千円）	64,295,145	122,081,370
歳入額対資産比率	3.51	2.73

当市の歳入額対資産比率は普通会計で 3.51、連結で 2.73 となっています。歳入規模に対する資産の割合の平均値は 3.0～7.0 といわれており、当市は平均的な中でも比較的低い水準にあるといえます。

(4) 住民一人当たり行政コスト計算書

行政コスト計算書自体についても、住民一人当たりの数値に置き換えることにより、他団体との比較がしやすくなります。

【 住民一人当たり行政コスト計算書 】

(単位:千円)

	普通会計	連結
人にかかるコスト	74.4	76.3
物にかかるコスト	83.1	123.8
移転支出的なコスト	91.2	257.5
その他のコスト	11.4	43.6
行政コスト合計	260.1	501.2

※平成 20 年 3 月 31 日現在の人口(181,886 人)に基づき計算しています。

8. 今後の取り組み

今回、平成 19 年度決算ベースで「総務省方式改訂モデル」にもとづき財務書類4表を作成しました。平成 20 年度決算からは多くの市が作成を求められており、他市との比較が可能となってきます。また、継続的に作成していくことにより市における財務書類の年度間比較も可能となるなど、財務書類活用の可能性は広がっていくことが予想されます。

ただ、公会計改革自体、まだ緒についたばかりであり、これから制度的な面、実務的な面で整備・充実が図られていく必要があります。今回、東広島市でも作成過程で多くの問題が発生しており、いまだ発展途上といわざるを得ません。

今後、より精度の高い財務書類とするとともに、行政経営という視点を持ちながら、作成した財務書類を活用した行財政運営を行っていきます。